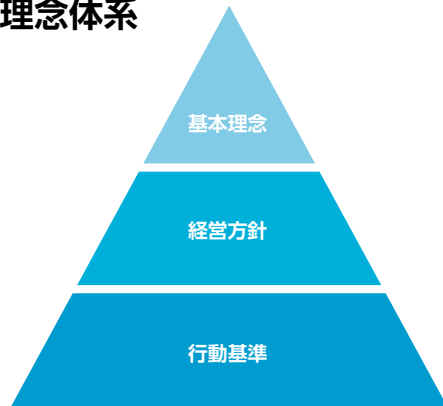


理念体系



基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切に、
うるおいと感動のある
くらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- 変革への挑戦 求め、そして創る
- 時代をよむ感性 磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性 高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ 語り、そして遊ぶ
- 信頼を育む誠意 思い、そして動く



東邦ガスグループビジョン

「東邦ガスグループビジョン」は、当社グループが2050年の中間地点である2030年代半ばに目指す姿です。この目指す姿には、エネルギー事業者として進化することに加え、エネルギー以外の領域でも皆さまのお役に立ち、持続可能な社会の実現をリードするという想いを込めています。

2030年代半ばに
目指す姿

地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

エネルギーの
枠を超えた
くらし・ビジネス
のパートナー

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

エネルギーの枠を超えた
くらし・ビジネスのパートナー

エネルギーとサービスを組み合わせた提案や、エネルギー以外の分野での価値提供を拡大することで、くらしやビジネスにおける「今」の課題解決と、より良い「未来」の実現に貢献します。



地域におけるゆるぎない
エネルギー事業者

国内外の環境変化に対し、全社一丸となって対応していきます。カーボンニュートラルについても、その実現に向けて取り組む中で、多様なエネルギーを持つ強みを最大限に発揮して、エネルギーシェアの拡大を推進していきます。



持続可能な社会の実現を
リードする企業グループ

地域を支えることを使命とする組織・人材の力を一層発揮し、地域に求められる課題の解決に取り組むことで、地域とともに発展する企業グループへと進化していきます。



わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ

東邦ガスグループビジョンの実現に向けて、当社グループが大切にしていきたい考え方をまとめた「わたしたちの思い」を制定しました。

また、エネルギーに留まらない価値を提供していく当社グループの新しい企業イメージを表現するために、「コミュニケーションフレーズ」を刷新しました。

わたしたちの思い

ゆるぎない安心と、未来につづく賑わいを創出し、
誰もが住みたい地域を、このまちからつくる

コミュニケーションフレーズ

未来の、まんなかへ

創業から100年
わたしたちの挑戦は、このまちから

東邦ガスグループが歩んできたこのまちも、
これからご縁を結ぶ、はじめましてのまちも、
わたしたちは、魅力あふれる地域にしていきたい

くらしが彩られ、心が満たされる地域
イノベーションが起こり、活力にあふれる地域
心が躍り、感動が生まれる地域
世代を超えた安心がつづく、サステナブルな地域

わたしたちは、お客さまのまんなかで
時代に求められるエネルギーやサービスを提供し、
このまちがある日本のまんなかから、
誰もが住みたいと思う地域をつくる

未来の、まんなかへ

表紙のデザインについて

本レポートの表紙は、東邦ガスグループの新たなコミュニケーションフレーズ「未来の、まんなかへ」をモチーフにデザインしました。青色は東邦ガスグループを、黄色は地域やお客さま、社会といったステークホルダーの皆さまをイメージしており、ともに広がり、つながりながら、新たな価値を共創していく姿を表現しています。

CONTENTS

イントロダクション

東邦ガスグループの目指す姿

- 01 理念体系
- 02 東邦ガスグループビジョン
- 03 わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ
- 04 目次・編集方針
- 05 トップメッセージ



CHAPTER 01

東邦ガスグループとは

- 10 東邦ガスグループのあゆみー挑戦と創造の歴史ー
- 11 At a Glance 数値編 地域編 事業編
- 14 会社概要

編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに東邦ガスグループをより深くご理解いただくために具体的な取り組みを紹介しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
活動内容の一部は2025年度を含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2025年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

CHAPTER 02

目指す姿の実現に向けて

- 16 価値創造プロセス
- 17 マテリアリティ

中期経営計画2025-2027

- 19 前中期経営計画の振り返り
- 20 取り巻く経営環境と
「中期経営計画2025-2027」の方針

財務戦略

- 21 定量目標
- 23 財務担当役員メッセージ

事業戦略

- 25 コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出
- 31 成長の原動力の育成
- 35 地域を基点としたビジネスの深耕
- 39 カーボンニュートラルへの使命と責任
- 43 TCFD提言に基づく情報開示

人材戦略

- 45 事業戦略と人材戦略との連動
- 51 座談会:「挑戦」を促進する環境づくりに向けて

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご通知おきください。

参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言

CHAPTER 03

目指す姿の実現を支える基盤

- 56 東邦ガスグループ サステナビリティ方針
- 57 環境
- 63 社会
- 67 ガバナンス

データセクション

コーポレートデータ

- 77 財務・非財務ハイライト
- 79 主要連結財務データ
- 81 外部機関の評価・表彰
- 82 重要な子会社情報・株式情報

発行部署

サステナビリティ推進部、財務部

発行年月

2025年8月(次回:2026年8月予定)

Webサイトのご案内

株主・投資家向け情報(IR)
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

サステナビリティへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>



TOP MESSAGE

**「東邦ガスグループビジョン」
の実現に向けて、
新たな取り組みに挑戦し、
これからも
ステークホルダーの
皆さまとともに
発展する企業グループへと
進化していきます。**

代表取締役社長

山崎 聡志



TOP MESSAGE

グループビジョン実現に向けて 第二ステップを始動します

2025年4月に社長に就任した山崎です。私は1986年に入社して以来、営業・財務・企画部門を中心にキャリアを重ねてきました。入社当初に配属された営業部門の最前線では、お客さまと直接向き合う中で、日々の暮らしを支えるエネルギーをお届けするという当社グループの仕事の重みと、お客さまからの信頼が当社グループの根幹であるということを感じました。この経験が基となり、単にガスというエネルギーを販売するだけではなく、ガス販売を通じて、地域の皆さまの生活をより豊かに、より快適に、さらには地域社会が抱える課題解決に貢献していくことが当社グループの重要な役割だという考え方に至りました。その後、他部門での経験も重ね、経営に携わる立場になった現在でも、この考え方に変わりはありません。

企画部担当役員の時代には、2022年3月に公表した「東邦ガスグループビジョン」(グループビジョン)とグループビジョン実現に向けた第一ステップである「中期経営計画2022-2025」(前中計)の策定に携わりました。カーボンニュートラルへの対応と事業構造の変革が喫緊の課題であった中、当社グループの目指す姿やその実現に向けた道筋の明確化に関与できたことは得難い経験となりました。

第一ステップである前中計の目標達成に目途がついたことを踏まえ、2025年3月に「中期経営計画2025-2027」(新中計)を公表しました。これはグループビジョン実現に向けた第二ステップとなるものです。この新中計を着実に実行する中で、事業構造の変革を加速し、企業価値を向上させるとともに、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆

さまに対して、バランス良く価値を提供していく舵取りを行うことが、社長としての私の使命であると考えています。

取り巻く経営環境を捉えた 事業構造の変革を推進します

グループビジョンや新中計の達成に向けて、当社を巡る中長期的な環境を見通すと、カーボンニュートラルの進展や国内の人口減少など、エネルギー需要構造に影響をもたらす事象も予想されています。これらは当社にとってリスク要因となり得る一方、カーボンニュートラルの進展は、新たなエネルギーの提供や、エネルギー周辺のサービスを拡大させるチャンスでもあると考えています。こうしたリスクをチャンスと捉え、成長につなげるために、新中計ではコア事業^{*1}から戦略事業^{*2}への経営資源配分の見直しを加速し、事業構造の変革を推進します。

コア事業では、ガス事業を中心にお客さまの数を増加させながら、IT・AIの活用を通じて着実に効率化を進めることにより、計画した利益やキャッシュ・フローを確保します。また、戦略事業においては、電気事業、海外事業といった、新たな柱となり得る事業の利益拡大に向け、資源配分を強化します。現時点では、戦略事業は投資先行の時期とならざるを得ませんが、当社グループがコア事業で培った強みが活かせる分野などをしっかりと見極めつつ、将来の利益成長に資する投資を進めます。あわせて、事業別の収益性管理を徹底し、当社の事業ポートフォリオが企業価値の向上に資する状態であるかを定期的に点検するため、ROICによるモニタリングを実施します。

さらに、企業価値の向上に向けては、事業構造の変革に

よる利益成長と並行して、株主還元などを通じた適切な資本構成の構築を進めていくことが必要だと考えています。2024年度は、当社において過去最大の自己株式取得を実施しました。新中計に沿って、利益成長とともに累進的な増配を目指すことに加え、自己株式の取得を進めて自己資本の最適化を図ります。

^{*1} 都市ガス・LPガスなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュ・フローを創出する事業

^{*2} 電気・海外・エネルギーサービスなど、中長期的な成長を牽引する事業



TOP MESSAGE

コア事業を中心に培った信頼を基盤に
戦略事業を拡大します

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、エネルギーの安全保障や電力需要の増加などの情勢変化を踏まえ、環境性に偏らないバランスのとれたS+3E^{※3}の実現に向けた方向性が示されました。このうち、天然ガスについては、燃料転換などを通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減に寄与するとともに、カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として位置付けられています。また、LPガスについても、可搬かつ貯蔵が容易な分散型エネルギーであり、災害時には避難所などの生活環境向上にも資する重要なエネルギー源として位置付けられました。当社グループの大きな柱であるコア事業の都市ガス事業とLPガス事業は、引き続きこの流れに沿い、天然ガスの普及拡大やLPガス事業の規模拡大などを進めるとともに、業務の高度化・効率化やLNG調達力の強化などを通じてコア事業の収益性を一層高め、安定的にキャッシュ・フローを創出します。

一方、次代に向けた利益成長の原動力となるのが戦略事業です。電気事業では、競争力のある電源の構築や再エネ開発の推進に取り組むとともに、お客さまへの電気販売や電力サービスの提供を通じて、安定的な利益創出を目指します。海外でのエネルギー事業は、アジアや北米などを中心に、コア事業で培った知見やノウハウを活かすことのできる天然ガスや再エネの普及拡大などに取り組みます。また、地域価値創造ビジネス群として、地域のくらしやビジネス、自治体などとの共生につながる課題解決型のビジネスを推進し、地域社会と当社グループ双方の持続的成長を実現し



ていきたいと考えています。

先に述べたとおり、コア事業にて安定的なキャッシュ・フローを創出しつつ、その知見・ノウハウやお客さまとの接点などを基盤として戦略事業を拡大します。これらを通じ、当社グループが貢献できる「地域」を拡大し、お客さまに提供できる「豊かさ」を広げていきます。

※3 安全性の確保(Safety)、エネルギー安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合性(Environment)を同時に達成することを目指す日本のエネルギー政策の基本的視点

サステナビリティ経営の推進により
当社グループの持続的成長を実現します

当社グループは、長期的な企業価値向上に向け、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3つの要素を重視した取り組みを推進してきました。環境問題が深刻さを増し、また、企業に対する社会的責任への要求が高まる中においては、この取り組みを一層強化することにより、持続可能な環境・社会の実現と事業の持続的な成長を両立する経営、す

なわち、サステナビリティ経営を推進していきます。

環境(E)面での取り組みとして、地球全体の喫緊の課題である環境負荷の低減に向けた活動は、当社グループにとって最重要課題の一つですが、2050年のカーボンニュートラル実現に向けては2つの重要なポイントがあると考えています。一つ目は、カーボンニュートラルは今日や明日といった短期間で達成できるものではないということです。カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発などを進めると同時に、足元のCO₂排出量の削減に貢献する天然ガスの普及拡大などにより、累積排出量の削減にも力を入れる必要があります。二つ目は、カーボンニュートラルを実現する道筋はまだ定まっていないということです。エネルギー供給において環境負荷低減はもちろん重要ですが、経済性や安定性もクリアする必要があり、現時点では、どれか一つの対策に決め打ちするのではなく、複数の道を模索しながら、最適な道を見つけ出すことが重要と考えています。我々は、将来的なe-methane(e-メタン)の実装によるガスそのものの脱炭素化に加え、水素の普及、CO₂の回収や利活用など、当社グループ一体となってカーボンニュートラルへの円滑な移行に向けた幅広い取り組みを推進していきます。

社会(S)面では、地域社会の活性化への貢献は、「事業活動に留まらず、地域の皆さまとの深い信頼関係を築き、そしてともに未来を築き上げていく」という当社グループの企業文化に通じます。当社グループの社員一人ひとりが「地域に貢献したい」という思いを抱いており、この地域を思う気持ちは、当社グループの事業活動の原動力でもあると認識しています。これからもこの企業文化をしっかりと受け継ぎ、地域社会が抱える課題の解決に貢献していきます。

TOP MESSAGE



ガバナンス(G)面では、取締役会の実効性向上やリスク管理体制の強化、監督・監査機能の強化などを通じて、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。コンプライアンスに関しては、お客さまからの信頼が最も重要な事業基盤である当社において、独占禁止法違反の事案があったことを極めて重く受け止めており、二度と起こさないよう再発防止を徹底します。ステークホルダーの皆さまとの間で築いてきた信頼を損なわないよう、自らが先頭立って、各種法令の遵守徹底に努めます。

社員一人ひとりの成長を支え、 社員エンゲージメントの継続的な向上に 取り組みます

当社の持続的な成長の源泉は、社員一人ひとりの活躍にあると考えています。社員が自らの仕事に誇りとやりがい

を持ち、日々の業務を通じて達成感や成長を実感できることが、企業として新たな価値を創造し続けるための最も重要な基盤です。

このため、社員エンゲージメントの向上を重視するとともに、多様な個性や価値観がイノベーションの源泉であると捉え、お互いを認め合い、その個性を活かし合える組織風土の醸成に努めています。

また、社員の能力を最大限に引き出すため、個々の強みに合わせたキャリア開発支援や、挑戦を後押しする制度の拡充を進めるほか、心身ともに健康で、長期的に能力を発揮できるよう、柔軟な働き方の推進や快適な職場環境の整備にも注力するなど多面的な支援を行います。

加えて、社長として、社員には、現状に安易に満足することなく、徹底的に考え抜き、困難に果敢に立ち向かう姿勢を身に付けてほしいと思っています。近年、当社グループにおいても挑戦への意識が高まっているという実感がありますが、まだ道半ばです。これまでも社員には、「何事もやってみなければ分からない」、「やるからにはしっかりと信念と責任を持ってやろう」と伝えてきましたが、今後もより多くの社員とコミュニケーションを取る中で、「挑戦なくして成長なし」という考え方をしっかりと根付かせていきたいと考えています。

これらの取り組みを通じて私たちが目指すのは、「社員の成長が会社の成長につながり、会社の成長が社員のさらなる成長を促す」という、持続的成長に向けた好循環です。社員エンゲージメントを高め、一人ひとりが活躍できる環境を築き、各自が挑戦を続けること。それが企業の成長につながり、最終的に、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの提供価値を最大化するものと考えています。

ステークホルダーの皆さまに向けて

当社グループの普遍的な価値観は三位一体の精神であり、「株主の皆さま」、「地域・お客さま」、「働く仲間」の三者が、それぞれに利益を享受できることが必要不可欠であるとの考え方です。この当社創業時から受け継いできた「お客さま、株主、従業員の共存共栄」、すなわち、多くのステークホルダーの皆さまに対するバランスに気を配るという点は、今後も経営の拠り所の一つにしたいと考えています。株主の皆さまからの健全なご期待に応えるべく企業価値の向上に努め、それが地域・お客さまへのより良いサービス提供へとつながり、ひいては働く仲間の成長を促す。それがさらなる企業成長の土台になると考えています。

当社グループは多くのステークホルダーの皆さまの温かいご支援により、これまで成長を続けてきました。この深い信頼とご期待に応え続けることが、私が経営者として最も大切にしていきたいことです。新中計の達成、さらにはグループビジョンの実現に向けた取り組みを進める中で、当社グループがステークホルダーの皆さまから信頼され、頼りになる存在であり続けられるよう、真摯に企業経営に向き合っていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれては、事業構造を変革し、次の成長ステップに踏み出した当社グループにご期待いただきながら、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。